

行政事業レビューへの対応及び平成 25 年度政府予算概算要求の報告 並びに「世界青年の船」事業 継続への取組について

日本青年国際交流機構（IYEO）会員の皆様へ

日本青年国際交流機構
会 長 大河原 友子

IYEO 会員の皆様、残暑が続いていますがお元気でお過ごしのことと存じます。

さて、6 月 11 日に行われた行政事業レビューにおける「内閣府青年国際交流事業廃止」の判定の不適切さを訴えるべく、会員の多くの皆様に署名等の御尽力をいただいております件について、報告をさせていただきます。

会員の皆様並びに多くの理解ある方々の御尽力により、事業の有効性が理解され、多くの方の支持をいただいた結果、全面的廃止という、不適切な判断からは大きく前進した結果を得ることができました。

しかしながら、「世界青年の船」事業については、8 月 17 日（金）の岡田克也副総理・内閣府特命担当大臣（行政刷新）の会見での「世界青年の船」事業「廃止」との指摘を受けて、現政権における「世界青年の船」事業の「廃止」が担当の中川正春内閣府特命担当大臣によって決定され、平成 25 年度政府予算の概算要求には計上されませんでした。

岡田副総理大臣のこの指摘は、私たちにとって極めて納得のいかない判断です。

また、客観的にみてもこの指摘がでた経緯にも不思議な点があります。

前回の御連絡で示しましたように中川正春内閣府特命担当大臣の下で「青年国際交流事業の効果測定・評価に関する検討会」が新設され、3 回に渡る論議がされた結果、「内閣府青年国際交流事業 6 事業」は多くの成果を収めており、事業は発展的に継続させるべき。」との結論に基づいて中間報告がまとめられ 8 月 20 日（月）に公表されています。

私たち IYEO からの要請文ばかりではなく、事業継続を支持してくださる民主党国会議員の方々による要請文も野田佳彦総理大臣並びに輿石東民主党幹事長に提出されていました。緊急アンケートの結果も、大きな成果が認められるとの数値も出ていました。また、「世界青年の船」事業の日本人参加者に対する効果も高い数値が表れていました。

加えて、民主党の「行政刷新会議」においても、「内閣府青年国際交流事業は継続すべし」との判断が出されていました。

このように各方面からの多くの支持があったことに加えて、岡田克也副総理・内閣府特命担当大臣（行政刷新）は、「検討会」の中間報告の内容を公式発表の前に承知していたにもかかわらず「世界青年の船」事業の「廃止」に加えて、より大きな予算削減の方向性を指摘しました。

このような経過で廃止の判断が出されることは極めて不自然な感じを受けます。事業の成果や効果の検証結果や多くの支持を無視して、別の価値観に基づく判断が先行したとしか、捉えようがありません。

「世界青年の船」事業は今年で 25 回を迎えますが、その歴史の積み重ねにより、世界 45 か国とのネットワークが結実しつつある段階です。私たち IYEO はこれで諦めてはいけません。今まで、築いてきた活動の成果とネットワークに自信を持って、この方向性を改めるべく主張していきましょう。

今の政治状況の変化の中で、来年度の政府予算案決定までには、まだ時間があります。

私たち IYEO 役員は、可能性がわずかでもある限り「世界青年の船」事業の継続のために頑張りますので、会員の皆様にも活動の成果を社会に広め事業の価値が認識されるよう御尽力をお願いします。

青年国際交流事業の効果測定・評価に関する検討会 中間報告 平成24年8月 <抜粋>

(結論の概要) 全体の結論の概要は、以下のとおり。

- 内閣府の青年国際交流事業は、諸外国との友好親善の推進、次代を担う日本人青年リーダーの育成の両面で非常に高い効果が認められ、多くの独自の意義を有するものである。加えて、50年にわたる実施を通じて得られた事業に対する内外からの評価と信頼、活発に活動する事後活動組織は、我が国にとってかけがえのない財産といえる。また、現在の我が国にとって急務の課題であるグローバル人材の育成に、多大な成果を上げており、今後も発展的に継続すべきと考えられる。
- 内閣府においては、こうした効果や価値を踏まえつつ、経費の見直しなどによる事業の効率化を図るとともに、事業がより大きな効果を得られるよう、必要な見直しを検討すべきである。

(委員一覧) 青年国際交流事業の効果測定・評価に関する検討会構成員名簿

赤尾	信敏	元在タイ日本国大使
明石	康	元国際連合事務次長
井上	洋	一般社団法人日本経済団体連合会社会広報部長
鳶	信彦	ジャーナリスト
竹尾	茂樹	明治学院大学国際学部長
田中	弥生	大学評価・学位授与機構研究開発部准教授
塚田	千裕	元在ブラジル日本国大使
(座長)	牟田博光	東京工業大学名誉教授
横田	雅弘	明治大学国際日本学部教授

全容はウェブサイトでご覧になれます

http://www8.cao.go.jp/youth/kouryu/kouka_kentoukai/index.html

日本青年国際交流機構 (IYEO) 会員 各 位

日本青年国際交流機構

行政事業レビューにおける「内閣府青年国際交流事業廃止」の判定の不適切さを訴えるべく、会員の多くの皆様に署名等の御尽力をいただきました件について、報告します。

1 現政権における結論

8 月 17 日の岡田克也副総理・内閣府特命担当大臣（行政刷新）の会見で「青年国際交流につきましては、幾つかある事業の中の「世界青年の船」事業については、国の事業としては廃止をする。他の事業についても、廃止という厳しい評価結果が出ておりますことを踏まえて、きちんとした説明が必要である」との指摘を受けて、担当の中川正春大臣の決定により、現政権では「世界青年の船」事業は、日本政府の事業としては「廃止」との判断が下され、平成 25 年度政府予算概算要求は行われませんでした。

2 経緯及び IYEO としての動き

■ 行政事業レビュー（6 月 11 日）

前回の「事業仕分け」では、①外交上の理由、②皇室関連事業の理由等で対象外であったにもかかわらず、今年度の各省版の事業仕分けである行政事業レビューでは、内閣府内の予算 1 億以上の事業を検証すべしとの方針の下に、担当であった園田康博内閣府大臣政務官によって「内閣府青年国際交流事業」が取り上げられ、行政事業レビューの対象とされました。

行政事業レビューの直前、6 月 7 日（木）に大橋副会長と本田事務局長は、園田康博内閣府大臣政務官とお会いし、御本人から「これらの事業は素晴らしいと思うけれども、国民に十分に知られていないので、公開の場で論議することで広く広報しようと思いました。」と言われ、「それは違う観点ではないか。」と反論するとともに、特に外交上の共同事業をこのような場にかけることの不適切さを強く訴えました。

また、行政事業レビューの場には、行政担当者のみであり、当事者団体からのヒヤリングさえ無く、外部有識者 6 名により公開の形で行われ、わずか 1 時間足らずのやり取りという特殊な扱いでした。判定は、「廃止すべき 3 名」「大幅な改善 2 名」「部分的な改善 1 名」の内容で、半数の「廃止」があれば全体決定が「廃止」になるという方針の下に、「廃止すべき」の評価がされました。

事前の資料要求やヒヤリングがあったにせよ、「様々な要素を含み、多様な変化を遂げて 50 年以上継続し、かつ首脳レベルの外交上の場で決められた事業も含めた内容」への扱いとしては、極めて粗雑かつ不見識な対応と言えるのではないのでしょうか。

■ 第 1 弾 署名活動（6 月 13 日～）

IYEO としては、行政事業レビューの結果を受けた直後より署名活動を始めました。

6 月 21 日 中川正春内閣府特命担当大臣へ、IYEO 本部役員及び都道府県 IYEO 会長全員 79 名分の署名用紙と要望書を提出。

この際に、「行政事業レビューに内閣府青年国際交流事業が上がっていたことが中川正春内閣府特命担当大臣に報告されていなかったことが判明し、大臣からは大河原会長にお詫びの言葉があり、同行一同、驚くとともに、中川正春内閣府特命担当大臣の真摯な姿勢を感じました。

- 6月28日 輿石東民主党幹事長宛の要請文を樽床伸二民主党幹事長代行へ提出。本部役員・会長79名、会員958名分、「世界青年の船」事業外国参加青年385名分の署名用紙と要望書。樽床代行から、「青年の人材育成は重要である。」とのコメントを受けました。(国会内会議室にて)
- 7月2日 野田佳彦総理大臣宛の要請文を藤村修内閣府官房長官へ提出。本部役員・会長79名、会員958名分、「世界青年の船」事業外国参加青年385名分の署名用紙と要望書。(総理官邸の官房長官室にて)

■ 第2弾 署名活動(7月10日～)

IYEOとして、第1弾署名活動の報告と、2回目の署名用紙提出の依頼を会員宛てに発送しました。発送及び署名用紙の仕分けには、のべ12名の会員ボランティアに協力いただきました。

- 7月30日 第3回「青年国際交流事業の効果測定・評価に関する検討会」へ、本部役員・会長79名、会員1775名分、「世界青年の船」外国参加青年385名分の署名用紙と要望書を提出。(内閣府会議室にて)

■ 国会議員への協力依頼(6月6日～)

今年度は、行政事業レビュー以前より、「青年施策への提言」を目的に4月の年度当初から国会議員の方々にアプローチをしていました。そのような中で、行政事業レビューが入り、国会議員の方々を始めとして多方面に理解、協力を求めました。

事業既参加の方々はもちろんのこと、今までに内閣において担当大臣や副大臣、政務官を務められた方や多くの方からのご紹介を得て、大河原会長と大橋副会長を中心にして分担しながら、国会議員の方だけでも23名、複数の政党関係者およびマスコミ、学術関係の方と会い協力を求め多くの方から賛同をいただきました。

また、「世界青年の船」事業のアドバイザー・ナショナルリーダー(NL)・サブナショナルリーダー(SNL)、航空機事業の団長・副団長にも様々な方面に御紹介をいただきました。

(6月18日：歴代管理官、20日：「世界青年の船」NL・SNL、25日：航空機事業の団長・副団長、26日：「東南アジア青年の船」事業NLによる会議を開催)

国会議員について、既参加の方と氏名の掲載の御了解をいただいた方のみ御紹介させていただきます。

①事業既参加現職議員

- 中村博彦 参議院議員(第2回「青年の船」事業1968年、自民党)
玉置公良 衆議院議員(第20回「日本青年海外派遣」事業1978年、民主党)
長浜博行 副官房長官(第10回「東南アジア青年の船」事業1983年、民主党)
中原八一 参議院議員(第2回「世界青年の船」事業1989年、自民党)
亀井亜紀子参議院議員(第8回「世界青年の船」事業1995年、みどりの風)
三日月大造衆議院議員(第11回「世界青年の船」事業1998年、民主党)

②事業既参加前議員

- 山崎 拓 前衆議院議員(第4回「日本青年海外派遣」事業1962年、自民党)

③事業継続の応援下さり、現時点で氏名掲載の了解をいただいた国会議員の方々

- 棚橋泰文 衆議院議員(元自民党青年局長、自民党)
松崎公昭 衆議院議員(総務副大臣、民主党)
泉 健太 衆議院議員(元担当内閣府政務官、民主党)

■ 青年国際交流事業の効果測定・評価に関する検討会(7月9日、19日、30日)

IYEO会員による署名及び要望書提出や、IYEO会員である国会議員の方々及び、事業趣旨に理解を示していただいている国会議員の方々等の要請により、内閣府内に、「青年国際交流事業の効果測定・評価に関する検討会」が新設され、3回に渡る論議がされました。その結果、<「内

閣府青年国際交流事業 6 事業」は多くの成果を収めており、事業は発展的に継続させるべき。>との方向性のもとに中間報告がまとめられました。

http://www8.cao.go.jp/youth/kouryu/kouka_kentoukai/index.html

緊急アンケートの結果も、大きな成果が認められる、との数値が出ていました。また、「世界青年の船」事業日本人参加者に対する効果も高い数値が表れていました。

※同封別紙の、中間報告の抜粋及び委員リストを参照下さい。

■ 岡田克也副総理・内閣府特命担当大臣（行政刷新）の会見（8月17日）

それにもかかわらず、岡田克也副総理・内閣府特命担当大臣（行政刷新）は、「世界青年の船」事業の廃止に加えて、より大きな予算削減の方向性を指摘しました。

検討会の中間報告は8月20日でしたが、公式に発表されていない段階で、このような内容が出されました。岡田副総理には、検討会の中間報告の内容は報告されていたことが、後日判明しました。

3 日本青年国際交流機構として、今後に向けて力を入れて取り組んでいく内容 (会員の皆様に、是非とも御協力いただきたい活動)

- ① 日本にとって青年リーダーの育成が重要であることを広める
- ② 事後活動として、様々な分野の社会活動に組み込み、その内容を発信する
- ③ 青年国際交流事業が内閣府に所管されていることの価値を含めて、現在の内閣府青年国際交流事業を多くの人々に広く知らせる。(*)
- ④ 事業参加後、社会で活躍している既参加者の情報を収集して人材の把握に努める。
- ⑤ 事後活動の実績を、今まで以上に記録し広く社会に知らせる。
- ⑥ IYEO 会員データベース上、不明者登録になっている会員の情報復活に努力する。

* なぜ、内閣府に青年国際交流事業が所管されているのか。

内閣府の青年国際交流事業は、それぞれ特色があり、その目的から内閣府に位置づけられています。また、事業から生まれた人材のネットワークを、国内的観点と国際的観点の両面からいかしていくためには、地方行政の青少年部局と連携する取組と、外務省との連携による海外への取組の両面が必要であり、それらを可能するためにも内閣府での所管が重要な意味を持ちます。

- ・ 首脳レベルの取り決めや外交上の記念事業の観点から実施されている「東南アジア青年の船事業」「日本・中国青年親善交流事業」「日本・韓国青年親善交流事業」
- ・ 皇太子御成婚記念として行われ、相手国に対して日本としての友好の意志を格の高い位置づけで示している「国際青年育成交流事業」
- ・ 共生社会の構築に重要な分野の非営利団体の人材育成の目的で行われている「青年社会活動コアリーダー育成プログラム（「高齢者分野」「障害者分野」「青少年分野」）
- ・ 日本青年のリーダー育成と世界に日本の平和的な姿勢を示すと共に、人材育成の観点からの国際貢献を目的としている「世界青年の船事業」。今後の日本の国際社会での協力者を育成できる、青年の国際ネットワークとして強化すべき重要な事業。

問い合わせ先

gyousei-review@yeeo.or.jp

担当 IYEO 副会長：大橋 IYEO 事務局長：本田

内閣総理大臣
野田 佳彦 様

日本青年国際交流機構
会 長 大河原 友子

内閣府青年国際交流事業(6事業)の発展的継続についての要望書

日本青年国際交流機構(IYEO)は、平成 24 年 6 月 11 日に実施された内閣府行政事業レビューにおいて、「内閣府青年国際交流事業(6事業)」全てを「廃止すべき」と判定された件について、外交関連で開始された事業も含まれていること、野田内閣の基本方針(平成 24 年 6 月 4 日閣議決定)に合致した内容であること、更に事業後のネットワークや人的成果が十分に育っている状況を踏まえて、判定が不適切であることを訴えます。そして、

「東南アジア青年の船」事業

「日本・中国青年親善交流」事業

「日本・韓国青年親善交流」事業

「世界青年の船」事業

「国際青年育成交流」事業

「青年社会活動コアリーダー育成プログラム」

の 6 事業は、日本の人材育成に加えて、参加各国の青年リーダー育成にも大きく貢献しており、日本が成しうる平和的国際貢献として発展的に継続させるべき取組です。

IYEO は、内閣府青年国際交流事業の約 15,000 名の既参加青年で構成し、47 都道府県に支部を持つ全国組織として、地方行政との連携も取りつつ広く社会活動に取り組んでいます。

また、国際的には、事業既参加外国青年によって組織された 57 か国の事後活動組織とネットワークを形成して活動を展開しています。

ここに、日本青年国際交流機構の会長を始めとする本部役員並びに 47 都道府県会長、会員からの署名をもって、次世代の若者の人格形成とリーダーシップ育成のために大きな役割を果たすとともに、参加各国の日本への信頼向上に貢献している「内閣府青年国際交流事業(6事業)」の発展的継続を切望し、要望書を提出します。以下に、各事業の特色を記述します。

I 外交上の観点で、共同事業又は相互交流事業として実施している 3 事業

(「東南アジア青年の船」、「日本・中国青年親善交流」、「日本・韓国青年親善交流」)

外交上の節目を記念して始まり、各国に経費の一部負担や 2 国間で費用を分担していることから、日本側の判断だけで中止を決められない事業。

また、野田内閣基本方針の第 10 項目「～多極化する世界に対応したアジア諸国等との多角的な結びつきを高める取組を進める～(抜粋)」に合致した事業であり、関係国から高い評価を受けていることから、廃止は、無意味かつ相手国からの信頼を失うことに繋がる。

1 東南アジア青年の船

(昭和 49 年開始。来年は、日本 ASEAN 友好 40 周年であり、事業としても第 40 回を迎える。

日本・東南アジア諸国共同声明(1974 年)で開始され、日・ASEAN 首脳会議(2003 年)で事業の支援を採択)

日本が、昭和 40 年代後半、反日活動が激化している中で、東南アジア諸国との友好関係を築く象徴として開始され、ASEAN 各国から絶大な支持を得ている。

年2回、日本において政府間会議を行っている。6月にはプログラム内容の合意形成をし、翌年の3月には事業の評価を行っており、今年度についても6月5日、6日に今年度の政府間会議が開催されたところであった。

最近では、ASEAN+3の青年担当大臣会合においても、事業継続の要望が出ている。

<事業の成果>

既参加者は、多方面で活躍しているが、タイでは6名の国会議員が生まれ、うち3名は大臣経験を持ち、その中には外務大臣もいる。シンガポールにも国会議員が誕生しており、現在は労働教育省副大臣である。インドネシアにおいても国会議員や州知事が複数誕生していると同時に、2年前には日経アジア賞受賞者を輩出、昨年は、事後活動組織が日本の外務大臣表彰を受けている。また、マレーシアにおいては、日本大使館の推薦により、事後活動組織会長が日本の勲章を受賞している。

また、日本青年国際交流機構とASEAN10か国の事後活動組織の間で、国際連携組織のSSEAYP International(セアアップ・インターナショナル)を設立。

1987年に発足し、日本のIYEOが事務局を担い、「東南アジア青年の船」で得た成果を広く社会に還元することを目的として活動している。

2 日本・中国青年親善交流事業

(昭和54年(1979年)～。日中平和友好条約締結(1978年)を契機に開始。)

日中両国では、日中国交正常化40周年となる2012年を、「日中国民交流友好年～新たな出会い、心の絆～」とし、両国国民間の交流を全面的に推進することとしている最中に、「廃止」とは、中国側を招へいしないことであり、方針に合わない。経費負担は、相互に招待。

<事業成果>

日本青年国際交流機構は、中国側の事業担当である「中華全国青年連合会」と緊密な連携を保っており、お互いの活動に協力し合っている。また、日本では、本事業既参加者がIYEOの下で活動組織を結成している。

3 日本・韓国青年親善交流事業

(昭和62年(1987年)～。日韓共同声明(1984年)、国交正常化20周年(1985年)を契機に1987年に開始。)経費負担は、相互に招待。中国と同様で、「廃止」とは、韓国青年を招へいしないこと。

<事業成果>

IYEOと韓国側既参加青年によって、「日韓交流連絡会議」の名称で連携組織を設立している。年に1回、日本と韓国の持ち回りで大会を開催している。

お互い国への理解を促進する活動を、自国で積極的に行っている。

II 野田内閣基本方針8項目に最も合致した人材育成可能な事業

「希望と誇りある日本」をつくるため、新たなフロンティア開拓や持続可能な地域発展モデルの創造、世界に雄飛する人材育成の政策を進める」

以下の3事業は、特に世界を見据えたリーダー育成事業としての特色あるプログラム。

1 世界青年の船

(昭和63年度～。明治百年記念事業として昭和42年(1967年)に開始した「青年の船」を、昭和63年度(1989年1月から3月事業実施)に、海外青年数の大幅増加・ディスカッション中心といったプログラム内容にして「世界青年の船」として再編。)

外交上の観点から日本と関係の深い国々を選び、世界の 5 大陸から外国青年を招へいし、そこに日本青年を同数程度加えたとの組立てにより、船内で小さな地球的国際社会を形成。船という閉鎖空間において、青年たち自らでコミュニティーを構築させることで、平等かつ自立性に富んだ集団が構成される。その中で、国際社会で通用する人材に鍛えることを目的としている。

諸外国と陸続きの国境を持たない日本は、日常生活において異文化との衝突を体験することは少ない。よって、厳しい国際社会で通用する、日本人としてのアイデンティティを持ったリーダー的人材を育てることは、きわめて難しいと言える。

よって、若者に擬似国際社会を提供して鍛えていく取組は、重要な観点である。また、そのような場は、日本人ばかりでなく世界の若者にとっても有益である。

こうした取組は、世界の多くの国々と友好的関係を保っている日本だからこそ実行可能な、人材育成という平和的な国際貢献の在り様である。

<事業成果>

事業参加 63 か国中、45 か国と日本青年国際交流機構の間で、国際連携組織の SWYAA を設立している。各国の持ち回りで、国際大会を開催するとともに、自国において又は各国で連携して、社会貢献活動に取り組んでいる。

2 国際青年育成交流事業

(平成 6 年(1994 年)～。今上陛下御成婚(1959 年)を記念して開始した事業を、皇太子殿下の御成婚記念として再編。)

親日的かつ外交上の観点から国を選定して、日本との友好関係を促進させるとともに、相互理解を深めて、両国の人的関係を構築する目的で実施している。

昭和 34 年に始まった今上陛下の御成婚記念事業を継承して、平成 6 年より皇太子殿下御成婚記念事業として実施され、平成 25 年で第 20 回を迎える。

内閣府青年国際交流事業の原点とも言える事業である。

<事業成果>

研修時に駐日各国大使館を訪問していることから、各大使館との連携ができており、各国大使館の活動に協力したり、勉強会の講師に大使館関係者を招くなどの連携関係が構築されている。

2 国間事業であるので、相互の理解が促進され、様々な協力関係が生まれている。

3 青年社会活動コアリーダー育成プログラム

(平成 14 年～。高齢者・障害者・青少年の 3 分野において、社会活動の中心的担い手となる青年リーダー育成を目的として平成 14 年(2002 年)に開始。)

高齢者、障害者、青少年の各分野の非営利を目的とした団体において、職員または活動家として、3 年以上の体験を持つ者を対象にして、リーダー育成を目的に対象年齢を 23 歳から 40 歳にしている。参加者の特色としては、既に地域で活動又は仕事についているため、地域活性化に貢献するリーダー的人材を輩出できる特徴がある。

よって、地域への直接的貢献度が高く国際的視野を持った地域定着型リーダーの育成に貢献している事業である。

<事業成果>

専門家として大きく成長している人材が多く出ている。専門分野での論文提出や新たな団体設立、事業拡大の例は数多くあり、そうした情報については、IYEO として把握している。昨年からは国際ネットワークの構築に向けての動きが加速している。